

平成29年度青森県特別職報酬等審議会

【参考資料】

<目 次>

1 特別職報酬等審議会の設置等に関する規定等	1
2 知事等の給料及び議員報酬等の額等に関する規定等	4
3 知事等の退職手当の額等に関する規定等	6
4 知事等の給料及び議員報酬関係	
(1) 知事等の給料及び議員報酬の額の推移	7
(2) 各都道府県の知事等の給料及び議員報酬の額の状況	8
5 東北各県の知事等の給料及び議員報酬の額の推移	14
6 各都道府県の人口及び標準財政規模の状況	15
7 県職員の給与改定率等の推移	16
8 国家公務員の給与関係	
(1) 国家公務員の特別職の俸給月額等の状況	17
(2) 国家公務員の指定職俸給表の適用を受ける職員の俸給月額等の状況	17
(3) 国會議員の歳費月額の状況	17
(4) 国家公務員の行政職俸給表(一)の適用を受ける職員の平均俸給月額の推移	18
9 県内三市の市長等の給料及び議員報酬の額の推移	19
10 消費者物価指数(年平均)の状況	
(1) 全国の消費者物価指数の推移	20
(2) 東北の消費者物価指数の推移	21
(3) 青森市の消費者物価指数の推移	22
11 各都道府県の知事及び副知事の退職手当の状況	23

1 特別職報酬等審議会の設置等に関する規定等

(1) 条 例

○青森県特別職報酬等審議会設置条例（昭和39年7月青森県条例第82号）

（設置）

第1条 知事の諮問に応じ、県議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事の給料の額（以下「報酬等の額」という。）について審議するため、青森県特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

（諮問）

第2条 知事は、報酬等の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該報酬等の額について審議会の意見を聞くものとする。

（委員）

第3条 審議会は、委員10人をもつて組織し、その委員は、県内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから、必要なつど、知事が委嘱する。

2 委員は、当該諮問に係る審議が終了したときは、解任されるものとする。

（会長）

第4条 審議会に会長を置き、会長は、委員の互選とする。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ、会長の指定する委員がその職務を代理する。

（会議）

第5条 審議会は、知事が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

（その他の事項）

第6条 この条例に定めのあるものを除くほか、審議会に関し必要な事項は、規則で定める。

(2) 規 則

○青森県特別職報酬等審議会運営規則（昭和39年9月青森県規則第87号）

（趣旨）

第1条 この規則は、青森県特別職報酬等審議会設置条例（昭和39年7月青森県条例第82号）

第6条の規定に基づき、青森県特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（会議の議長）

第2条 会長は、会議の議長となる。

（表決）

第3条 会議の議決は、出席委員の過半数をもつて決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（その他の事項）

第4条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

(3) 通 知

○特別職の報酬等について（昭和39年5月28日自治給第208号自治事務次官通知）

最近における地方公共団体の議会の議員の報酬に関する条例の改正をめぐる世論の動向にかんがみ、地方公共団体の特別職の職員の報酬等の額の決定について第三者機関の意見を聞くことによりその一層の公正を期する必要があると認められるので、下記要領によりすみやかに措置されたく、命によって通知する。

なお、管下各市（特別区を含む。）については、都道府県の例にならい措置を講ずるよう、また町村については必要に応じ同様の措置を講ずるよう指導されたい。

記

- 1 地方自治法第138条の4第3項の規定による都道府県の附属機関として、別紙条例準則を参考として特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を設置すること。
- 2 都道府県知事は、都道府県議会議員の報酬の額に関する条例を議会に提出しようとすることは、あらかじめ当該報酬の額について、審議会の意見を聞かなければならないものとすること。
- 3 審議会の委員は、都道府県の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから任命するものとすること。この場合、当該都道府県の議会の議員、長及び常勤の職員を任命することは避けること。

○特別職の職員の給与について（昭和43年10月17日自治給第94号自治省行政局長通知）【抜粋】

二 特別職報酬等審議会について

1 審議会の委員の選任

従来、一部の地方公共団体において、特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）の委員の人選が元議員、当該地方公共団体から特別な財政援助を受けている団体の代表者等に偏重し、世論の批判がみられたが、委員の選任に当っては、審議会の審議に住民各層の意向を公平に反映させるため、委員の構成が、住民の一部の層に偏ることのないよう配意すること。

2 給与改定の実施時期の諮問

審議会に諮問する事項は、特別職の職員の給料および報酬の額だけでなく、その改定の実施時期についても諮問するものとすること。

3 審議会への提出資料

三役および議会の議員の給与につき、審議会に諮問を行なうに際しては、人口、財政規模等が類似している他の地方公共団体における特別職の職員の給与額、当該地方公共団体における特別職の職員に関するここ数年来の給与改定の経緯および一般職の職員の給与改定の状況等に関して、少なくともおおむね別記に掲げるような項目の資料はこれを提出し、審議会において充分な審議が行なわれ、適正な給与額の答申がなされるよう配意すること。

4 審議会の運営

審議会は、必要に応じ、公聴会の開催、参考人の意見の聴取等の方法をとることにより、その審議に当該地方公共団体の多くの住民の意見が反映するよう努めるとともに、答申にあたっては、審議経過、答申の理由等を明確にし、住民の理解が得られるよう特に留意すること。

5 答申の内応の尊重

特別職の職員の給与を改定する際には、審議会の答申の額を上廻って給与の額を決定し、

または改定の実施時期を繰り上げることのないよう充分配意すること。

別記（資料項目）

- 1 近年における消費者物価上昇率
- 2 人口・財政規模等が類似している他の地方公共団体の特別職の職員の給与月額
- 3 過去における特別職の職員の給与改定の状況
- 4 一般職の職員の給与改定の状況
- 5 議会費の前5ヶ年間の一般財源に対する構成割合および報酬を引き上げた場合における平年度ベースの構成割合の増加見込
- 6 当該地方公共団体の議員報酬月額総額の住民1人当り額と類似地方公共団体のそれとの比較
- 7 議会議員の活動状況（審議日数）

(注) 5~7は、議会議員のみに係るものである。

○特別職の報酬等について（昭和48年12月10日自治給第77号自治省行政局公務員部長通知）

特別職の報酬等については、「特別職の報酬等について」（昭和39年自治給第208号各都道府県知事あて自治事務次官通知）及び「特別職の職員の給与について」（昭和43年自治給第94号各都道府県知事あて行政局長通知）の趣旨に沿って措置されてきていることと思料するが、最近、一部の地方公共団体において、特別職の報酬等の決定に関し、一般職の職員に適用される給料表の特定の給料月額に一定割合を乗じて得た額とする等、いわゆるスライド方式を採用するむきが見受けられる。

特別職の報酬等は、その職務の特殊性に応じて定められるべきものであって、生計費や民間賃金の上昇等に相応して決定される一般職の給与とは自ずからその性格を異にし、また、その額は個々具体的に住民の前に明示するよう条例で定めるべきものであり、したがって、一般職の職員の給与改定に伴い、特別職の報酬等についても自動的に引上げられこととなるような方式を採用することは、法の趣旨に違背するばかりでなく、特別職の報酬等の額の決定について広く民意を反映させるために設置されている特別職報酬等審議会の実効性が失われることになるので、かかる方式を採用することのないよう、厳に留意されたい。

なお、貴管下市（区）町村についても、この通知の趣旨に沿って適切なご指導を願いたい。

2 知事等の給料及び議員報酬等の額等に関する規定等

(1) 法 律

○地方自治法（昭和22法律第67号）【抜粋】

（議員報酬及び費用弁償）

第203条 普通地方公共団体は、その議会の議員に対し、議員報酬を支給しなければならない。

2 普通地方公共団体の議会の議員は、職務を行うため要する費用の弁償を受けることができる。

3 普通地方公共団体は、条例で、その議会の議員に対し、期末手当を支給することができる。

4 議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

（給料、手当及び旅費）

第204条 普通地方公共団体は、普通地方公共団体の長及びその補助機関たる常勤の職員、委員会の常勤の委員（教育委員会にあつては、教育長）、常勤の監査委員、議会の事務局長又は書記長、書記その他の常勤の職員、委員会の事務局長若しくは書記長、委員の事務局長又は委員会若しくは委員の事務を補助する書記その他の常勤の職員その他普通地方公共団体の常勤の職員並びに短時間勤務職員に対し、給料及び旅費を支給しなければならない。

2 普通地方公共団体は、条例で、前項の職員に対し、扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、特地勤務手当（これに準ずる手当を含む。）、へき地手当（これに準ずる手当を含む。）、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、義務教育等教員特別手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、農林漁業普及指導手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。）又は退職手当を支給することができる。

3 給料、手当及び旅費の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

(2) 条 例

○特別職の職員の給与に関する条例（昭和27年9月青森県条例第39号）【抜粋】

（この条例の目的及び適用範囲）

第1条 この条例は、次に掲げる県の公務員（以下「特別職の職員」という。）の受ける給与について定めることを目的とする。

- 一 知事
- 二 副知事
- 三 病院事業管理者
- 四 教育長
- 五 監査委員
- 六～九十 略

（知事等の給与）

第2条 前条第1号から第5号までに掲げる特別職の職員（非常勤の監査委員を除く。以下「知事等」という。）の受ける給与は、別に条例で定めるもののほか、給料、寒冷地手当及び期末手当（医師である病院事業管理者にあつては、給料、地域手当、寒冷地手当及び期末手当）とする。

第3条 知事等の給料月額は、別表第1に掲げる額の範囲内で、知事が定める。

2 前項の給料の支給方法等については、職員の給与に関する条例（昭和26年7月青森県条例第37号）の適用を受ける職員（以下「一般職の職員」という。）の例による。

別表第1（第3条関係）

公職名	給料月額	知事が定める額
知事	1, 270, 000円	1, 016, 000円 (△20%)
副知事	970, 000円	873, 000円 (△10%)
病院事業管理者	930, 000円	837, 000円 (△10%)
教育長	820, 000円	738, 000円 (△10%)
常勤監査委員	661, 000円	594, 900円 (△10%)

○青森県議会議員の議員報酬及び費用弁償の額並びにその支給条例（昭和25年7月青森県条例第46号）【抜粋】

（この条例の目的）

第1条 県議会議員（以下「議員」という。）には、この条例に定めるところによつて議員報酬を支給し、費用を弁償する。

（議員報酬）

第2条 議員報酬は月額とし、別表第1による。

別表第1（第2条関係）

区分	議員報酬月額
議長	910, 000円
副議長	810, 000円
議員	780, 000円

（3）通 知

○地方公務員の給与制度の改正について（昭和36年2月11日自治乙公発第2号自治事務次官通知）【抜粋】

第2 地方公務員の給与改定について

1 給与改定の基本方針

（2）特別職の地方公務員の給与改定を行なう場合には、次の諸事情などを総合的に考慮し、適正な改定を行うこと。

ア 国家公務員の特別職の職員の給与改定（特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭和35年法律第151号））

イ 各地方公共団体における特別職の職員に関するここ数年来の給与改定の経緯

ウ 各地方公共団体の一般職の職員の給与改定の取扱い

エ 他の地方公共団体との均衡

3 知事等の退職手当の額等に関する規定等

(1) 法 律

○地方自治法（昭和22法律第67号）

（給料、手当及び旅費）

第204条 普通地方公共団体は、普通地方公共団体の長及びその補助機関たる常勤の職員、委員会の常勤の委員（教育委員会にあつては、教育長）、常勤の監査委員、議会の事務局長又は書記長、書記その他の常勤の職員、委員会の事務局長若しくは書記長、委員の事務局長又は委員会若しくは委員の事務を補助する書記その他の常勤の職員その他普通地方公共団体の常勤の職員並びに短時間勤務職員に対し、給料及び旅費を支給しなければならない。

2 普通地方公共団体は、条例で、前項の職員に対し、扶養手当、…（中略）…又は退職手当を支給することができる。

3 給料、手当及び旅費の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

(2) 条 例

○常勤の特別職の職員の退職手当に関する条例（昭和35年3月青森県条例第14号）

（趣旨）

第1条 知事、副知事（国家公務員から引き続いで就任した者を除く。）、病院事業管理者、教育長及び常勤の監査委員（以下「職員」という。）の退職手当については、この条例の定めるところによる。

（退職手当の支給）

第2条 この条例の規定による退職手当は、職員が退職した場合には、その者（死亡による退職の場合には、その遺族）に支給する。

（退職手当の額）

第3条 退職した者に対する退職手当の額は、退職の日におけるその者の給料の月額にその者の在職月数を乗じて得た額に、次の各号の区分に従い当該各号に掲げる割合を乗じて得た額とする。

- 一 知事 100分の80
- 二 副知事 100分の50
- 三 病院事業管理者 100分の35
- 四 教育長 100分の35
- 五 常勤の監査委員 100分の20

（在職月数の計算）

第4条 退職手当の算定の基礎となる在職月数の計算は、職員として1任期内において在職した期間（以下「在職期間」という。）による。

2 前項の規定による在職期間の計算は、職員となつた日から退職した日までの期間の月数（1月未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）による。

4 知事等の給料及び議員報酬関係

(1) 知事等の給料及び議員報酬の額の推移

(単位：円)

適用年月日	知事	副知事	適用年月日	議長	副議長	議員
昭和40.12.1	210,000	150,000	40.12.1	125,000	115,000	105,000
42.12.1	250,000	180,000	42.12.1	150,000	140,000	130,000
45.3.1	310,000	225,000	44.6.1	185,000	170,000	160,000
46.12.1	390,000	285,000	46.5.1	235,000	220,000	205,000
48.4.1	500,000	370,000	48.4.1	330,000	305,000	280,000
49.4.1	630,000	470,000	49.4.1	420,000	390,000	360,000
51.12.1	720,000	540,000	51.12.1	480,000	450,000	420,000
53.4.1	800,000	600,000	53.4.1	530,000	500,000	470,000
55.12.1	870,000	650,000	55.12.1	580,000	540,000	510,000
58.10.1	930,000	700,000	58.10.1	620,000	580,000	550,000
60.10.1	1,020,000	770,000	60.10.1	700,000	640,000	610,000
62.10.1	1,060,000	800,000	62.10.1	740,000	670,000	640,000
平成元.10.1	1,120,000	850,000	平成元.10.1	790,000	710,000	680,000
3.10.1	1,210,000	920,000	3.10.1	860,000	770,000	740,000
5.12.1	1,270,000	970,000	5.12.1	910,000	810,000	780,000

(2) 各都道府県の知事等の給料及び議員報酬の額の状況

(H29.4.1現在 単位:千円)

知事			副知事			議長			副議長			議員		
順位	団体名	給料 月額	順位	団体名	給料 月額	順位	団体名	報酬 月額	順位	団体名	報酬 月額	順位	団体名	報酬 月額
1	大阪	1,520	1	東京	1,189	1	東京	1,271	1	東京	1,147	1	東京	1,022
2	東京	1,456	2	神奈川	1,160	2	愛知	1,209	2	神奈川	1,080	2	愛知	977
3	神奈川	1,450	3	埼玉	1,134	3	神奈川	1,200	3	愛知	1,064	3	神奈川	970
4	埼玉	1,420	4	千葉	1,110	4	大阪	1,170	4	北海道	1,040	4	京都	960
5	千葉	1,390	5	北海道	1,100	5	北海道	1,160	5	京都	1,030	5	大阪	930
6	広島	1,389	6	広島	1,091	6	埼玉	1,144	6	大阪	1,030	6	埼玉	927
7	北海道	1,380	7	茨城	1,080	7	京都	1,120	7	埼玉	1,016	7	広島	901
8	愛知	1,354		福岡	1,080	8	広島	1,113	8	兵庫	985	8	北海道	900
9	福岡	1,350	9	愛知	1,073	9	千葉	1,110	9	福岡	980	9	福岡	890
10	茨城	1,340	10	静岡	1,063		福岡	1,110	10	千葉	970	10	千葉	880
	岐阜	1,340	11	群馬	1,060	11	兵庫	1,080	11	広島	964		兵庫	880
	兵庫	1,340		岐阜	1,060	12	静岡	1,023	12	群馬	920	12	茨城	850
13	福島	1,320	13	大阪	1,050	13	宮城	1,020	13	岐阜	920		岐阜	850
	愛媛	1,320		兵庫	1,050		岐阜	1,020	14	宮城	910	14	宮城	840
15	宮城	1,310	15	福島	1,030		三重	1,020	15	静岡	904		岡山	840
	群馬	1,310	16	京都	1,023	16	福島	1,010	16	福島	900		山口	840
17	静岡	1,301	17	宮城	1,020		茨城	1,010	17	静岡	834			
18	富山	1,300		富山	1,020	18	岡山	1,000	18	福島	830			
	石川	1,300		石川	1,020	19	栃木	990		栃木	830			
	福井	1,300		福井	1,020		長崎	990		三重	830		群馬	830
	徳島	1,300		岡山	1,020	21	長野	985	21	岡山	900		三重	830
22	京都	1,292		山口	1,020	22	群馬	980	22	山口	880	22	愛媛	820
23	栃木	1,290	23	栃木	1,010		滋賀	980	23	長崎	880	23	徳島	810
	岡山	1,290		三重	1,010		山口	980	24	愛媛	870	24	長野	804
	山口	1,290		愛媛	1,010		大分	980	25	熊本	870	25	滋賀	800
26	香川	1,285	26	徳島	990		宮崎	980		鹿児島	870		香川	800
27	三重	1,280		長崎	990		沖縄	980	27	大分	865		長崎	800
28	長野	1,278		大分	990	28	新潟	973	28	長野	861	28	青森	780
29	青森	1,270	29	長野	985	29	愛媛	970	29	富山	860		秋田	780
30	長崎	1,260	30	新潟	983		熊本	970		石川	860		新潟	780
31	新潟	1,256	31	滋賀	980		鹿児島	970		福井	860		富山	780
32	山梨	1,250		香川	980	32	奈良	965		徳島	860		石川	780
	滋賀	1,250		宮崎	980	33	鳥取	951	33	新潟	851		福井	780
34	島根	1,240	34	青森	970	34	和歌山	950	34	滋賀	850		熊本	780
	熊本	1,240		島根	970		徳島	950		香川	850		大分	780
	大分	1,240		熊本	970	36	島根	940	36	奈良	843		宮崎	780
	宮崎	1,240		鹿児島	970		香川	940	37	沖縄	840		鹿児島	780
	鹿児島	1,240		沖縄	970		佐賀	940	38	鳥取	830	38	奈良	778
39	岩手	1,230	39	山梨	960	39	青森	910	39	山梨	820	39	鳥取	774
	沖縄	1,230	40	岩手	950		秋田	910		島根	820	40	岩手	770
41	高知	1,220	40	和歌山	950		富山	910		高知	820		山梨	770
42	奈良	1,214	42	奈良	947		石川	910		佐賀	820		和歌山	770
43	山形	1,212	43	高知	940		福井	910	43	青森	810		高知	770
44	秋田	1,210		佐賀	940		山梨	910		秋田	810	44	島根	760
	和歌山	1,210	45	山形	933		高知	900	45	岩手	890		佐賀	760
46	佐賀	1,190	46	秋田	930		岩手	890	46	岩手	800	46	沖縄	750
47	鳥取	1,143	47	鳥取	900	47	山形	867	47	山形	774	47	山形	746

(2) - 1 知事の給料月額等の状況

(単位:円)

団体番号	団体名	平成6年4月1日		平成29年4月1日		給料月額H6→H29 改定率(%)	【参考】 年間報酬
		給料月額	順位	適用年月日	給料月額		
1	北海道	1,380,000	6	H4. 10. 1	1,380,000	7	0.00 23,063,250
2	青森県	1,270,000	20	H5. 12. 1	1,270,000	29	0.00 20,856,575
3	岩手県	1,270,000	20	H28. 4. 1	1,230,000	39	△ 3.15 20,556,375
4	宮城県	1,230,000	32	H18. 4. 1	1,310,000	15	6.50 22,830,680
5	秋田県	1,270,000	20	H18. 7. 1	1,210,000	44	△ 4.72 19,871,225
6	山形県	1,270,000	20	H18. 4. 1	1,212,000	43	△ 4.57 20,079,810
7	福島県	1,290,000	16	H7. 10. 1	1,320,000	13	2.33 21,964,800
8	茨城県	1,240,000	30	H7. 4. 1	1,340,000	10	8.06 22,394,750
9	栃木県	1,260,000	24	H20. 1. 1	1,290,000	23	2.38 21,559,125
10	群馬県	1,290,000	16	H22. 4. 1	1,310,000	15	1.55 21,893,375
11	埼玉県	1,340,000	9	H18. 4. 1	1,420,000	4	5.97 23,525,850
12	千葉県	1,390,000	5	H5. 10. 1	1,390,000	5	0.00 25,999,116
13	東京都	1,540,000	1	H28. 4. 1	1,456,000	2	△ 5.45 29,086,512
14	神奈川県	1,360,000	7	H7. 12. 1	1,450,000	3	6.62 26,717,990
15	新潟県	1,240,000	30	H29. 1. 1	1,256,000	31	1.29 20,990,900
16	富山県	1,300,000	12	H6. 1. 1	1,300,000	18	0.00 22,194,250
17	石川県	1,170,000	46	H6. 7. 1	1,300,000	18	11.11 21,726,250
18	福井県	1,300,000	12	H6. 1. 1	1,300,000	18	0.00 21,726,250
19	山梨県	1,220,000	34	H22. 12. 1	1,250,000	32	2.46 20,890,625
20	長野県	1,300,000	12	H25. 7. 1	1,278,000	28	△ 1.69 21,358,575
21	岐阜県	1,200,000	39	H6. 12. 1	1,340,000	10	11.67 22,833,600
22	静岡県	1,330,000	10	H28. 4. 1	1,301,000	17	△ 2.18 21,742,963
23	愛知県	1,470,000	2	H27. 4. 1	1,354,000	8	△ 7.89 24,781,585
24	三重県	1,280,000	18	H19. 4. 1	1,280,000	27	0.00 21,657,600
25	滋賀県	1,210,000	37	H27. 8. 1	1,250,000	32	3.31 20,890,625
26	京都府	1,300,000	12	H18. 4. 1	1,292,000	22	△ 0.62 23,472,216
27	大阪府	1,450,000	3	H28. 4. 1	1,520,000	1	4.83 25,262,400
28	兵庫県	1,410,000	4	H25. 4. 1	1,340,000	10	△ 4.96 24,365,555
29	奈良県	1,260,000	24	H23. 12. 1	1,214,000	42	△ 3.65 21,061,079
30	和歌山県	1,210,000	37	H18. 7. 1	1,210,000	44	0.00 21,184,075
31	鳥取県	1,200,000	39	H28. 11. 30	1,143,000	47	△ 4.75 18,174,272
32	島根県	1,230,000	32	H24. 4. 1	1,240,000	34	0.81 20,363,900
33	岡山県	1,220,000	34	H18. 7. 1	1,290,000	23	5.74 22,174,455
34	広島県	1,310,000	11	H13. 1. 1	1,389,000	6	6.03 24,803,790
35	山口県	1,220,000	34	H20. 4. 1	1,290,000	23	5.74 21,559,125
36	徳島県	1,260,000	24	H9. 4. 1	1,300,000	18	3.17 21,726,250
37	香川県	1,260,000	24	H16. 4. 1	1,285,000	26	1.98 21,475,563
38	愛媛県	1,200,000	39	H8. 4. 1	1,320,000	13	10.00 22,060,500
39	高知県	1,260,000	24	H22. 4. 1	1,220,000	41	△ 3.17 19,947,000
40	福岡県	1,350,000	8	H5. 4. 1	1,350,000	9	0.00 23,720,985
41	佐賀県	1,180,000	45	H18. 4. 1	1,190,000	46	0.85 19,307,750
42	長崎県	1,190,000	42	H18. 8. 1	1,260,000	30	5.88 21,057,750
43	熊本県	1,280,000	18	H18. 4. 1	1,240,000	34	△ 3.13 20,543,700
44	大分県	1,260,000	24	H19. 4. 1	1,240,000	34	△ 1.59 20,723,500
45	宮崎県	1,190,000	42	H18. 10. 1	1,240,000	34	4.20 19,716,000
46	鹿児島県	1,190,000	42	H23. 8. 1	1,240,000	34	4.20 19,716,000
47	沖縄県	1,130,000	47	H25. 4. 1	1,230,000	39	8.85 19,335,600
平均額(本県除く)		1,276,304			1,295,000		1.46 22,001,903
本県との差		△ 6,304			△ 25,000		△ 1,145,328

(2) - 2 副知事の給料月額等の状況

(単位:円)

団体 番号	団体名	平成6年4月1日		平成29年4月1日		給料月額 H6→H29 改定率 (%)	【参考】 年間報酬
		給料月額	順位	適用年月日	給料月額		
1	北海道	1,100,000	7	H4. 10. 1	1,100,000	5	0.00
2	青森県	970,000	23	H5. 12. 1	970,000	34	0.00
3	岩手県	970,000	23	H28. 4. 1	950,000	40	△ 2.06
4	宮城県	950,000	35	H18. 4. 1	1,020,000	17	7.37
5	秋田県	970,000	23	H18. 7. 1	930,000	46	△ 4.12
6	山形県	970,000	23	H18. 4. 1	933,000	45	△ 3.81
7	福島県	1,000,000	20	H7. 10. 1	1,030,000	15	3.00
8	茨城県	970,000	23	H7. 4. 1	1,080,000	7	11.34
9	栃木県	1,020,000	14	H19. 4. 1	1,010,000	23	△ 0.98
10	群馬県	1,040,000	11	H22. 4. 1	1,060,000	11	1.92
11	埼玉県	1,070,000	9	H18. 4. 1	1,134,000	3	5.98
12	千葉県	1,110,000	4	H5. 10. 1	1,110,000	4	0.00
13	東京都	1,250,000	1	H28. 4. 1	1,189,000	1	△ 4.88
14	神奈川県	1,110,000	4	H7. 12. 1	1,160,000	2	4.50
15	新潟県	960,000	30	H29. 1. 1	983,000	30	2.40
16	富山県	1,020,000	14	H6. 1. 1	1,020,000	17	0.00
17	石川県	940,000	39	H6. 7. 1	1,020,000	17	8.51
18	福井県	1,020,000	14	H6. 1. 1	1,020,000	17	0.00
19	山梨県	880,000	47	H22. 12. 1	960,000	39	9.09
20	長野県	1,000,000	20	H25. 7. 1	985,000	29	△ 1.50
21	岐阜県	950,000	35	H6. 12. 1	1,060,000	11	11.58
22	静岡県	1,070,000	9	H28. 4. 1	1,063,000	10	△ 0.65
23	愛知県	1,170,000	2	H27. 4. 1	1,073,000	9	△ 8.29
24	三重県	1,010,000	17	H19. 4. 1	1,010,000	23	0.00
25	滋賀県	950,000	35	H27. 8. 1	980,000	31	3.16
26	京都府	1,030,000	12	H18. 4. 1	1,023,000	16	△ 0.68
27	大阪府	1,140,000	3	H28. 4. 1	1,050,000	13	△ 7.89
28	兵庫県	1,110,000	4	H25. 4. 1	1,050,000	13	△ 5.41
29	奈良県	990,000	22	H23. 12. 1	947,000	42	△ 4.34
30	和歌山県	950,000	35	H18. 7. 1	950,000	40	0.00
31	鳥取県	940,000	39	H28. 11. 30	900,000	47	△ 4.26
32	島根県	960,000	30	H24. 4. 1	970,000	34	1.04
33	岡山県	970,000	23	H18. 7. 1	1,020,000	17	5.15
34	広島県	1,030,000	12	H13. 1. 1	1,091,000	6	5.92
35	山口県	970,000	23	H20. 4. 1	1,020,000	17	5.15
36	徳島県	960,000	30	H9. 4. 1	990,000	26	3.13
37	香川県	960,000	30	H16. 4. 1	980,000	31	2.08
38	愛媛県	920,000	45	H8. 4. 1	1,010,000	23	9.78
39	高知県	960,000	30	H22. 4. 1	940,000	43	△ 2.08
40	福岡県	1,080,000	8	H5. 4. 1	1,080,000	7	0.00
41	佐賀県	930,000	44	H18. 4. 1	940,000	43	1.08
42	長崎県	940,000	39	H18. 8. 1	990,000	26	5.32
43	熊本県	1,010,000	17	H18. 4. 1	970,000	34	△ 3.96
44	大分県	1,005,000	19	H19. 4. 1	990,000	26	△ 1.49
45	宮崎県	940,000	39	H18. 10. 1	980,000	31	4.26
46	鹿児島県	940,000	39	H23. 8. 1	970,000	34	3.19
47	沖縄県	890,000	46	H25. 4. 1	970,000	34	8.99
平均額(本県除く)		1,002,717			1,015,457		1.89
本県との差		△ 32,717			△ 45,457		△ 1,329,102

(2) - 3 議長の報酬月額等の状況

(単位:円)

【参考】

団体番号	団体名	平成6年4月1日		平成29年4月1日		給料月額 H6→H29 改定率 (%)	年間報酬
		報酬月額	順位	適用年月日	報酬月額		
1	北海道	1,160,000	4	H4.10.1	1,160,000	5	0.00
2	青森県	910,000	34	H5.12.1	910,000	39	0.00
3	岩手県	910,000	34	H18.4.1	890,000	46	△ 2.20
4	宮城県	950,000	18	H18.4.1	1,020,000	13	7.37
5	秋田県	910,000	34	H5.4.1	910,000	39	0.00
6	山形県	910,000	34	H18.4.1	867,000	47	△ 4.73
7	福島県	950,000	18	H7.10.1	1,010,000	16	6.32
8	茨城県	930,000	28	H7.4.1	1,010,000	16	8.60
9	栃木県	950,000	18	H20.1.1	990,000	19	4.21
10	群馬県	950,000	18	H6.10.1	980,000	22	3.16
11	埼玉県	1,070,000	9	H18.4.1	1,144,000	6	6.92
12	千葉県	1,110,000	7	H5.10.1	1,110,000	9	0.00
13	東京都	1,250,000	1	H28.4.1	1,271,000	1	1.68
14	神奈川県	1,120,000	6	H7.12.1	1,200,000	3	7.14
15	新潟県	950,000	18	H29.1.1	973,000	28	2.42
16	富山県	910,000	34	H6.1.1	910,000	39	0.00
17	石川県	820,000	47	H6.7.1	910,000	39	10.98
18	福井県	910,000	34	H6.1.1	910,000	39	0.00
19	山梨県	890,000	45	H22.12.1	910,000	39	2.25
20	長野県	1,000,000	14	H25.7.1	985,000	21	△ 1.50
21	岐阜県	910,000	34	H6.12.1	1,020,000	13	12.09
22	静岡県	1,070,000	9	H28.4.1	1,023,000	12	△ 4.39
23	愛知県	1,190,000	2	H19.1.1	1,209,000	2	1.60
24	三重県	970,000	17	H8.1.1	1,020,000	13	5.15
25	滋賀県	950,000	18	H27.8.1	980,000	22	3.16
26	京都府	1,050,000	11	H8.3.1	1,120,000	7	6.67
27	大阪府	1,170,000	3	H4.4.1	1,170,000	4	0.00
28	兵庫県	1,140,000	5	H25.4.1	1,080,000	11	△ 5.26
29	奈良県	990,000	16	H23.12.1	965,000	32	△ 2.53
30	和歌山県	950,000	18	H18.7.1	950,000	34	0.00
31	鳥取県	900,000	42	H28.11.30	951,000	33	5.67
32	島根県	920,000	30	H24.4.1	940,000	36	2.17
33	岡山県	910,000	34	H18.7.1	1,000,000	18	9.89
34	広島県	1,050,000	11	H13.1.1	1,113,000	8	6.00
35	山口県	900,000	42	H8.1.1	980,000	22	8.89
36	徳島県	920,000	30	H9.4.1	950,000	34	3.26
37	香川県	920,000	30	H16.4.1	940,000	36	2.17
38	愛媛県	880,000	46	H8.4.1	970,000	29	10.23
39	高知県	920,000	30	H22.4.1	900,000	45	△ 2.17
40	福岡県	1,110,000	7	H5.4.1	1,110,000	9	0.00
41	佐賀県	930,000	28	H18.4.1	940,000	36	1.08
42	長崎県	940,000	25	H18.8.1	990,000	19	5.32
43	熊本県	1,010,000	13	H18.4.1	970,000	29	△ 3.96
44	大分県	995,000	15	H19.12.1	980,000	22	△ 1.51
45	宮崎県	940,000	25	H18.10.1	980,000	22	4.26
46	鹿児島県	940,000	25	H24.4.1	970,000	29	3.19
47	沖縄県	900,000	42	H25.4.1	980,000	22	8.89
	平均額(本県除く)	980,978			1,007,848		3.30
	本県との差	△ 70,978			△ 97,848		△ 1,819,322

(2) - 4 副議長の報酬月額等の状況

(単位:円)

団体番号	団体名	平成6年4月1日		平成29年4月1日		給料月額 H6→H29 改定率 (%)	【参考】 年間報酬
		報酬月額	順位	適用年月日	報酬月額		
1	北海道	1,040,000	3	H4. 10. 1	1,040,000	4	0.00
2	青森県	810,000	34	H5. 12. 1	810,000	43	0.00
3	岩手県	810,000	34	H18. 4. 1	800,000	46	△ 1.23
4	宮城県	840,000	26	H18. 4. 1	910,000	14	8.33
5	秋田県	810,000	34	H5. 4. 1	810,000	43	0.00
6	山形県	810,000	34	H18. 4. 1	774,000	47	△ 4.44
7	福島県	850,000	22	H7. 10. 1	900,000	16	5.88
8	茨城県	820,000	31	H7. 4. 1	900,000	16	9.76
9	栃木県	860,000	17	H20. 1. 1	900,000	16	4.65
10	群馬県	890,000	14	H6. 10. 1	920,000	12	3.37
11	埼玉県	950,000	10	H18. 4. 1	1,016,000	7	6.95
12	千葉県	970,000	8	H5. 10. 1	970,000	10	0.00
13	東京都	1,140,000	1	H28. 4. 1	1,147,000	1	0.61
14	神奈川県	1,010,000	6	H7. 12. 1	1,080,000	2	6.93
15	新潟県	850,000	22	H29. 1. 1	851,000	33	0.12
16	富山県	860,000	17	H6. 1. 1	860,000	29	0.00
17	石川県	770,000	47	H6. 7. 1	860,000	29	11.69
18	福井県	860,000	17	H6. 1. 1	860,000	29	0.00
19	山梨県	800,000	42	H22. 12. 1	820,000	39	2.50
20	長野県	870,000	16	H25. 7. 1	861,000	28	△ 1.03
21	岐阜県	820,000	31	H6. 12. 1	920,000	12	12.20
22	静岡県	950,000	10	H28. 4. 1	904,000	15	△ 4.84
23	愛知県	1,050,000	2	H19. 1. 1	1,064,000	3	1.33
24	三重県	860,000	17	H8. 1. 1	900,000	16	4.65
25	滋賀県	810,000	34	H27. 8. 1	850,000	34	4.94
26	京都府	960,000	9	H8. 3. 1	1,030,000	5	7.29
27	大阪府	1,030,000	5	H4. 4. 1	1,030,000	5	0.00
28	兵庫県	1,040,000	3	H25. 4. 1	985,000	8	△ 5.29
29	奈良県	860,000	17	H23. 12. 1	843,000	36	△ 1.98
30	和歌山県	810,000	34	H18. 7. 1	810,000	43	0.00
31	鳥取県	780,000	45	H28. 11. 30	830,000	38	6.41
32	島根県	800,000	42	H24. 4. 1	820,000	39	2.50
33	岡山県	820,000	31	H18. 7. 1	900,000	16	9.76
34	広島県	910,000	12	H13. 1. 1	964,000	11	5.93
35	山口県	810,000	34	H8. 1. 1	880,000	22	8.64
36	徳島県	830,000	28	H9. 4. 1	860,000	29	3.61
37	香川県	830,000	28	H16. 4. 1	850,000	34	2.41
38	愛媛県	790,000	44	H8. 4. 1	870,000	24	10.13
39	高知県	830,000	28	H22. 4. 1	820,000	39	△ 1.20
40	福岡県	980,000	7	H5. 4. 1	980,000	9	0.00
41	佐賀県	810,000	34	H18. 4. 1	820,000	39	1.23
42	長崎県	850,000	22	H18. 8. 1	880,000	22	3.53
43	熊本県	900,000	13	H18. 4. 1	870,000	24	△ 3.33
44	大分県	880,000	15	H19. 12. 1	865,000	27	△ 1.70
45	宮崎県	850,000	22	H18. 10. 1	890,000	21	4.71
46	鹿児島県	840,000	26	H24. 4. 1	870,000	24	3.57
47	沖縄県	780,000	45	H25. 4. 1	840,000	37	7.69
平均額(本県除く)		875,870			900,522		3.67
本県との差		△ 65,870			△ 90,522		△ 1,677,317

(2) - 5 議員の報酬月額等の状況

(単位:円)

団体番号	団体名	平成6年4月1日		平成29年4月1日		給料月額H6→H29 改定率(%)	【参考】 年間報酬
		報酬月額	順位	適用年月日	報酬月額		
1	北海道	900,000	5	H4. 10. 1	900,000	8	0.00
2	青森県	780,000	21	H5. 12. 1	780,000	28	0.00
3	岩手県	780,000	21	H18. 4. 1	770,000	40	△ 1.28
4	宮城県	770,000	33	H18. 4. 1	840,000	14	9.09
5	秋田県	780,000	21	H5. 4. 1	780,000	28	0.00
6	山形県	780,000	21	H18. 4. 1	746,000	47	△ 4.36
7	福島県	810,000	14	H7. 10. 1	830,000	18	2.47
8	茨城県	780,000	21	H7. 4. 1	850,000	12	8.97
9	栃木県	800,000	15	H20. 1. 1	830,000	18	3.75
10	群馬県	800,000	15	H6. 10. 1	830,000	18	3.75
11	埼玉県	870,000	10	H18. 4. 1	927,000	6	6.55
12	千葉県	880,000	9	H5. 10. 1	880,000	10	0.00
13	東京都	1,020,000	1	H28. 4. 1	1,022,000	1	0.20
14	神奈川県	900,000	5	H7. 12. 1	970,000	3	7.78
15	新潟県	780,000	21	H29. 1. 1	780,000	28	0.00
16	富山県	780,000	21	H6. 1. 1	780,000	28	0.00
17	石川県	700,000	46	H6. 7. 1	780,000	28	11.43
18	福井県	780,000	21	H6. 1. 1	780,000	28	0.00
19	山梨県	750,000	38	H22. 12. 1	770,000	40	2.67
20	長野県	820,000	13	H25. 7. 1	804,000	24	△ 1.95
21	岐阜県	760,000	37	H6. 12. 1	850,000	12	11.84
22	静岡県	870,000	10	H28. 4. 1	834,000	17	△ 4.14
23	愛知県	960,000	2	H19. 1. 1	977,000	2	1.77
24	三重県	800,000	15	H8. 1. 1	830,000	18	3.75
25	滋賀県	770,000	33	H27. 8. 1	800,000	25	3.90
26	京都府	890,000	7	H8. 3. 1	960,000	4	7.87
27	大阪府	930,000	3	H4. 4. 1	930,000	5	0.00
28	兵庫県	930,000	3	H25. 4. 1	880,000	10	△ 5.38
29	奈良県	790,000	20	H23. 12. 1	778,000	38	△ 1.52
30	和歌山県	770,000	33	H18. 7. 1	770,000	40	0.00
31	鳥取県	730,000	45	H28. 11. 30	774,000	39	6.03
32	島根県	740,000	43	H24. 4. 1	760,000	44	2.70
33	岡山県	780,000	21	H18. 7. 1	840,000	14	7.69
34	広島県	850,000	12	H13. 1. 1	901,000	7	6.00
35	山口県	770,000	33	H8. 1. 1	840,000	14	9.09
36	徳島県	780,000	21	H9. 4. 1	810,000	23	3.85
37	香川県	780,000	21	H16. 4. 1	800,000	25	2.56
38	愛媛県	740,000	43	H8. 4. 1	820,000	22	10.81
39	高知県	780,000	21	H22. 4. 1	770,000	40	△ 1.28
40	福岡県	890,000	7	H5. 4. 1	890,000	9	0.00
41	佐賀県	750,000	38	H18. 4. 1	760,000	44	1.33
42	長崎県	750,000	38	H18. 8. 1	800,000	25	6.67
43	熊本県	800,000	15	H18. 4. 1	780,000	28	△ 2.50
44	大分県	795,000	19	H19. 12. 1	780,000	28	△ 1.89
45	宮崎県	750,000	38	H18. 10. 1	780,000	28	4.00
46	鹿児島県	750,000	38	H24. 4. 1	780,000	28	4.00
47	沖縄県	700,000	46	H25. 4. 1	750,000	46	7.14
	平均額(本県除く)	806,196			828,543		3.36
	本県との差	△ 26,196			△ 48,543		△ 973,233

5 東北各県の知事等の給料及び議員報酬の額の推移

(単位：円)

団体名	適用年月日	給料月額		報酬月額		
		知事	副知事	議長	副議長	議員
青森県	昭和60. 10. 1	1,020,000	770,000	700,000	640,000	610,000
	62. 10. 1	1,060,000	800,000	740,000	670,000	640,000
	平成元. 10. 1	1,120,000	850,000	790,000	710,000	680,000
	3. 10. 1	1,210,000	920,000	860,000	770,000	740,000
	5. 12. 1	1,270,000	970,000	910,000	810,000	780,000
岩手県	昭和60. 10. 1	1,020,000	770,000	700,000	640,000	610,000
	62. 10. 1	1,060,000	800,000	740,000	670,000	640,000
	平成元. 10. 1	1,120,000	850,000	790,000	710,000	680,000
	3. 10. 1	1,210,000	920,000	860,000	770,000	740,000
	5. 12. 1	1,270,000	970,000	910,000	810,000	780,000
	7. 10. 1	1,300,000	1,000,000	930,000	830,000	800,000
	18. 4. 1	1,240,000	960,000	890,000	800,000	770,000
	28. 4. 1	1,230,000	950,000	890,000	800,000	770,000
宮城県	昭和60. 10. 1	1,020,000	770,000	700,000	640,000	610,000
	62. 10. 1	1,060,000	800,000	740,000	670,000	640,000
	平成元. 10. 1	1,120,000	860,000	810,000	730,000	700,000
	3. 10. 1	1,230,000	950,000	950,000	840,000	770,000
	6. 10. 1	1,310,000	1,010,000	1,010,000	900,000	830,000
	8. 10. 1	1,330,000	1,030,000	1,030,000	920,000	850,000
	18. 4. 1	1,310,000	1,020,000	1,020,000	910,000	840,000
秋田県	昭和60. 4. 1	1,020,000	770,000	700,000	640,000	610,000
	62. 4. 1	1,060,000	800,000	740,000	670,000	640,000
	平成元. 4. 1	1,120,000	850,000	790,000	710,000	680,000
	3. 4. 1	1,210,000	920,000	860,000	770,000	740,000
	5. 4. 1	1,270,000	970,000	910,000	810,000	780,000
	18. 7. 1	1,210,000	930,000	910,000	810,000	780,000
山形県	昭和60. 4. 1	1,020,000	770,000	700,000	640,000	610,000
	62. 4. 1	1,060,000	800,000	740,000	670,000	640,000
	平成元. 4. 1	1,120,000	850,000	790,000	710,000	680,000
	3. 4. 1	1,210,000	920,000	860,000	770,000	740,000
	5. 4. 1	1,270,000	970,000	910,000	810,000	780,000
	7. 4. 1	1,300,000	1,000,000	930,000	830,000	800,000
	18. 4. 1	1,212,000	933,000	867,000	774,000	746,000
福島県	昭和60. 10. 1	1,020,000	770,000	700,000	640,000	610,000
	62. 10. 1	1,060,000	800,000	740,000	670,000	640,000
	平成元. 10. 1	1,120,000	860,000	800,000	730,000	700,000
	3. 10. 1	1,230,000	950,000	900,000	810,000	770,000
	6. 4. 1	1,290,000	1,000,000	950,000	850,000	810,000
	7. 10. 1	1,320,000	1,030,000	1,010,000	900,000	830,000

6 各都道府県の人口及び標準財政規模の状況

人口 (H28.1.1)		標準財政規模 (平成27年度)			
順位	団体名	人口 (人)	順位	団体名	標準財政規模 (千円)
1	東京都	13,415,349	1	東京府	3,642,201,974
2	神奈川県	9,136,151	2	大阪府	1,631,292,204
3	大阪府	8,865,502	3	北海道	1,435,137,548
4	愛知県	7,509,636	4	神奈川県	1,418,896,657
5	埼玉県	7,323,413	5	愛知県	1,407,842,986
6	千葉県	6,265,899	6	埼玉県	1,183,350,235
7	兵庫県	5,621,087	7	兵庫県	1,094,619,761
8	北海道	5,401,210	8	千葉県	1,055,846,314
9	福岡県	5,122,448	9	福岡県	982,964,142
10	静岡県	3,770,619	10	静岡県	754,662,925
11	茨城県	2,970,231	11	茨城県	634,989,550
12	広島県	2,863,211	12	新潟県	609,543,785
13	京都府	2,574,842	13	広島県	608,404,644
14	宮城県	2,324,466	14	京都府	542,926,921
15	新潟県	2,319,435	15	長野県	522,947,449
16	長野県	2,137,666	16	宮城県	507,145,379
17	岐阜県	2,076,195	17	福島県	498,553,488
18	群馬県	2,005,320	18	鹿児島県	481,037,929
19	栃木県	1,998,864	19	岐阜県	474,454,808
20	福島県	1,953,699	20	栃木県	445,290,683
21	岡山県	1,933,781	21	熊本県	444,531,418
22	三重県	1,850,028	22	群馬県	441,767,800
23	熊本県	1,810,343	23	岡山県	440,116,540
24	鹿児島県	1,679,502	24	三重県	432,905,419
25	沖縄県	1,461,231	25	岩手県	406,526,998
26	滋賀県	1,419,863	26	青森県	395,726,591
27	山口県	1,419,781	27	長崎県	391,982,082
28	愛媛県	1,415,997	28	山口県	379,742,842
29	長崎県	1,404,103	29	沖縄県	369,063,572
30	奈良県	1,387,818	30	愛媛県	358,009,623
31	青森県	1,338,465	31	山形県	335,482,229
32	岩手県	1,289,470	32	秋田県	334,602,770
33	大分県	1,183,961	33	大分県	330,745,336
34	石川県	1,157,042	34	宮崎県	330,592,828
35	山形県	1,129,560	35	滋賀県	328,555,290
36	宮崎県	1,128,078	36	奈良県	323,123,082
37	富山県	1,080,160	37	石川県	312,583,353
38	秋田県	1,043,015	38	富山県	302,348,625
39	香川県	1,002,173	39	和歌山県	297,991,316
40	和歌山県	994,317	40	島根県	289,303,463
41	山梨県	849,784	41	高知県	275,393,883
42	佐賀県	842,457	42	山梨県	264,905,911
43	福井県	799,220	43	香川県	264,861,708
44	徳島県	770,057	44	徳島県	264,347,586
45	高知県	740,059	45	佐賀県	262,947,395
46	島根県	701,394	46	福井県	260,729,185
47	鳥取県	579,309	47	鳥取県	220,729,213

(注1)各データは、総務省公表の「平成27年度都道府県財政指標表」による。

(注2)「人口」は、平成28年1月1日の住民基本台帳による人口である。

(注3)「標準財政規模」は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。

7 県職員の給与改定率等の推移

行政職給料表の適用を受ける職員の給与改定率及び平均給料月額等の推移

調査時点	平均給料月額 (円)	平均年齢 (歳)	給与改定の状況	
			実施時期	給与改定率 (%)
平成2. 4. 1	280, 404	39. 7	平成2. 4. 1	3. 38
3. 4. 1	290, 367	39. 7	3. 4. 1	3. 63
4. 4. 1	303, 029	39. 8	4. 4. 1	2. 68
5. 4. 1	313, 715	39. 8	5. 4. 1	1. 88
6. 4. 1	323, 210	39. 9	6. 4. 1	1. 16
7. 4. 1	332, 122	40. 1	7. 4. 1	0. 81
8. 4. 1	338, 769	40. 3	8. 4. 1	0. 87
9. 4. 1	346, 457	40. 6	9. 4. 1	0. 93
10. 4. 1	351, 469	40. 7	10. 4. 1	0. 69
11. 4. 1	355, 378	40. 8	11. 4. 1	0. 22
12. 4. 1	357, 364	40. 9	12. 4. 1	0. 11
13. 4. 1	359, 501	41. 1	13. 4. 1	0. 04
14. 4. 1	363, 681	41. 5	14. 12. 1	△ 1. 92
15. 4. 1	360, 573	41. 9	15. 12. 1	△ 1. 04
16. 4. 1	359, 607	42. 2	-	-
17. 4. 1	363, 130	42. 6	17. 12. 1	△ 0. 35
18. 4. 1	364, 515	43. 1	-	-
19. 4. 1	362, 097	43. 5	19. 4. 1	0. 13
20. 4. 1	360, 217	43. 8	-	-
21. 4. 1	355, 769	43. 7	21. 12. 1	△ 0. 51
22. 4. 1	349, 467	43. 4	22. 12. 1	△ 0. 10
23. 4. 1	344, 509	43. 1	23. 12. 1	△ 0. 29
24. 4. 1	340, 569	43. 0	-	-
25. 4. 1	337, 306	42. 8	-	-
26. 4. 1	334, 394	42. 7	26. 4. 1	0. 24
27. 4. 1	329, 860	42. 7	27. 4. 1	0. 21
28. 4. 1	326, 029	42. 4	28. 4. 1	0. 15
29. 4. 1	322, 171	42. 1	29. 4. 1	0. 14

(注) この表は、県が実施する職員給与実態調査及び人事委員会勧告の結果をもとに作成したものである。

8 国家公務員の給与関係

(1) 国家公務員の特別職の俸給月額等の状況

(単位：円)

主な官職名	平成6年4月1日			平成29年4月1日			月額改定率（%）	
	俸給月額	調整手当 率	月額 計 手当額	俸給月額	地域手当 率	月額 計 手当額	H6→H29	
							俸給月額 のみ	地域手当 含む
内閣総理大臣	2,208,000	12%	264,960	2,472,960	2,010,000	20%	402,000	2,412,000
国務大臣	1,611,000	12%	193,320	1,804,320	1,466,000	20%	293,200	1,759,200
会計検査院長								
人事院総裁								
内閣法制局長官	1,543,000	12%	185,160	1,728,160	1,406,000	20%	281,200	1,687,200
公正取引委員会委員長								
宮内庁長官								
検査官（会計検査院長を除く。）	1,317,000	12%	158,040	1,475,040	1,199,000	20%	239,800	1,438,800
人事官（人事院総裁を除く。）								
公告等調整委員会委員長								
公正取引委員会委員	1,290,000	12%	154,800	1,444,800	1,175,000	20%	235,000	1,410,000
国家公安委員会委員								
式部官長								
公告等調整委員会の常勤の委員	1,138,000	12%	136,560	1,274,560	1,035,000	20%	207,000	1,242,000
社会保険審査会委員長								
東宮大夫								

(2) 国家公務員の指定職俸給表の適用を受ける職員の俸給月額等の状況

(単位：円)

主な官職名	平成6年4月1日			平成29年4月1日			月額改定率（%）	
	俸給月額	調整手当 率	月額 計 手当額	俸給月額	地域手当 率	月額 計 手当額	H6→H29	
							俸給月額 のみ	地域手当 含む
事務次官	1,290,000	12%	154,800	1,444,800	1,175,000	20%	235,000	1,410,000
内閣法制次長								
宮内庁次長								
警察庁長官								
警視総監	1,218,000	12%	146,160	1,364,160	1,107,000	20%	221,400	1,328,400
外局の長官	1,138,000	12%	136,560	1,274,560	1,035,000	20%	207,000	1,242,000
警察庁次長								

※ 地域手当については、勤務地が東京であるものとして試算。

(3) 国会議員の歳費月額の状況

(単位：円)

	平成6年4月1日	平成29年4月1日	月額改定率（%）
衆参両院 議長	2,208,000	2,170,000	△ 1.72
衆参両院 副議長	1,611,000	1,584,000	△ 1.68
国会議員	1,317,000	1,294,000	△ 1.75

(4) 国家公務員の行政職俸給表(一)の適用を受ける職員の平均俸給月額の推移

調査時点	平均俸給月額 (円)	平均年齢 (歳)	給与改定の状況	
			実施時期	改定率 (%)
平成2.4.1	253,950	39.2	平成2.4.1	3.67
3.4.1	263,949	38.9	3.4.1	3.71
4.4.1	275,128	38.8	4.4.1	2.87
5.4.1	284,003	38.7	5.4.1	1.92
6.4.1	291,258	38.7	6.4.1	1.18
7.4.1	297,346	38.7	7.4.1	0.90
8.4.1	302,949	38.8	8.4.1	0.95
9.4.1	309,392	39.1	9.4.1	1.02
10.4.1	315,850	39.3	10.4.1	0.76
11.4.1	322,033	39.7	11.4.1	0.28
12.4.1	326,106	39.9	12.4.1	0.12
13.4.1	329,470	40.2	13.4.1	0.08
14.4.1	332,052	40.4	14.12.1	△ 2.03
15.4.1	327,623	40.5	15.11.1	△ 1.07
16.4.1	327,555	40.2	-	-
17.4.1	329,728	40.3	17.12.1	△ 0.36
18.4.1	328,477	40.4	-	-
19.4.1	325,724	40.7	19.4.1	0.35
20.4.1	325,113	41.1	-	-
21.4.1	325,521	41.5	21.12.1	△ 0.22
22.4.1	325,579	41.9	22.12.1	△ 0.19
23.4.1	327,205	42.3	24.3.1	△ 0.23
24.4.1	329,917	42.8	-	-
25.4.1	332,446	43.1	-	-
26.4.1	335,000	43.5	26.4.1	0.27
27.4.1	334,283	43.5	27.4.1	0.36
28.4.1	331,816	43.6	28.4.1	0.17
29.4.1	330,531	43.6	29.4.1	0.15

(注) この表は、人事院が実施する国家公務員給与実態調査及び人事院勧告の結果をもとに作成したものである。

9 県内三市の市長等の給料及び議員報酬の額の推移

(単位：円)

市名	適用年月日	給料月額		報酬月額		
		市長	副市長 (助役)	議長	副議長	議員
青森市	平成4. 10. 1	1, 120, 000	880, 000	665, 000	610, 000	585, 000
	6. 10. 1	1, 180, 000	930, 000	700, 000	640, 000	615, 000
	9. 8. 1	1, 205, 000	950, 000	725, 000	665, 000	640, 000
	15. 4. 1	1, 180, 000	931, 000	718, 000	658, 000	633, 000
	27. 1. 1	1, 000, 000	788, 000	646, 200	592, 200	569, 700
	29. 1. 1			658, 000	603, 000	580, 000
	H6. 4. 1現在との差	△ 120, 000	△ 92, 000	△ 7, 000	△ 7, 000	△ 5, 000
		△ 10. 71%	△ 10. 45%	△ 1. 05%	△ 1. 15%	△ 0. 85%
弘前市	平成6. 4. 1	1, 020, 000	840, 000	590, 000	540, 000	510, 000
	6. 10. 1	1, 045, 000	860, 000	600, 000	550, 000	520, 000
	7. 10. 1	1, 060, 000	875, 000	620, 000	560, 000	530, 000
	8. 10. 1	1, 080, 000	890, 000	635, 000	570, 000	540, 000
	11. 10. 1	1, 100, 000	905, 000	650, 000	582, 000	550, 000
	15. 12. 1	1, 064, 000	875, 000	628, 000	563, 000	532, 000
	17. 12. 1	1, 060, 000	872, 000	625, 600	560, 800	530, 000
	18. 4. 1	1, 042, 000	857, 000			
	25. 10. 1	980, 000	806, 000	578, 000	518, 000	490, 000
	28. 4. 1	1, 000, 000	822, 000			
	H6. 4. 1現在との差	△ 20, 000	△ 18, 000	△ 12, 000	△ 22, 000	△ 20, 000
		△ 1. 96%	△ 2. 14%	△ 2. 03%	△ 4. 07%	△ 3. 92%
八戸市	平成6. 4. 1	1, 035, 000	855, 000	625, 000	550, 000	530, 000
	7. 10. 1	1, 080, 000	890, 000	660, 000	585, 000	565, 000
	9. 4. 1	1, 135, 000	915, 000	685, 000	625, 000	595, 000
	16. 1. 1			671, 000	612, 000	583, 000
	25. 4. 1			657, 000	599, 000	571, 000
	H6. 4. 1現在との差	100, 000	60, 000	32, 000	49, 000	41, 000
		9. 66%	7. 02%	5. 12%	8. 91%	7. 74%

10 消費者物価指数（年平均）の状況

(1) 全国の消費者物価指数の推移

※平成27年を100とした場合の指数

年	総 合	費 目 別 指 数									
		食料	住居	光熱・水道	家具等	被服・履物	保健・医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
平成2	91.2	86.5	86.3	76.8	154.7	92.6	85.4	100.6	76.2	111.4	79.3
3	94.3	90.7	89.0	78.6	156.0	97.0	85.7	101.3	79.9	114.7	80.8
4	95.8	91.2	91.7	78.7	157.8	99.9	88.3	101.8	83.4	118.3	82.2
5	97.1	92.1	94.1	79.2	157.4	99.9	88.7	102.2	86.9	120.2	83.3
6	97.7	92.9	96.3	79.0	154.1	98.7	88.9	101.5	89.7	121.7	83.9
7	97.6	91.8	98.2	79.1	151.3	98.3	89.0	101.6	92.3	120.8	84.1
8	97.7	91.7	99.6	79.0	148.3	99.3	89.6	100.9	94.5	119.5	84.5
9	99.5	93.3	101.1	82.7	146.9	101.6	93.7	100.9	96.6	121.3	85.8
10	100.1	94.6	101.7	81.4	144.7	103.0	100.4	99.3	98.4	121.4	86.4
11	99.8	94.2	101.6	80.1	143.0	102.8	99.7	99.1	99.8	120.4	87.3
12	99.1	92.3	101.8	81.4	138.8	101.7	98.9	99.4	100.9	119.3	86.9
13	98.4	91.8	102.0	81.9	133.8	99.5	99.6	98.5	102.0	115.8	86.7
14	97.5	91.0	101.9	80.9	128.9	97.2	98.4	97.9	103.0	113.3	86.9
15	97.2	90.9	101.8	80.5	125.0	95.4	101.7	98.0	103.6	111.6	87.7
16	97.2	91.7	101.6	80.6	120.9	95.2	101.7	97.8	104.3	110.0	88.2
17	96.9	90.9	101.5	81.3	118.1	95.9	101.3	98.1	105.0	109.1	88.5
18	97.2	91.3	101.5	84.2	115.6	96.7	100.7	98.4	105.8	107.4	89.3
19	97.2	91.6	101.3	84.8	113.7	97.2	101.0	98.5	106.5	106.0	90.0
20	98.6	93.9	101.5	89.9	113.4	97.7	100.7	100.5	107.2	105.5	90.3
21	97.2	94.1	101.3	86.2	110.9	96.9	100.6	95.6	108.2	102.9	90.0
22	96.5	93.9	100.9	86.0	105.8	95.7	100.1	96.5	97.8	101.1	91.1
23	96.3	93.5	100.7	88.9	99.9	95.4	99.5	97.7	95.7	97.1	94.6
24	96.2	93.6	100.4	92.3	97.0	95.4	98.7	98.0	96.1	95.6	94.4
25	96.6	93.4	99.9	96.6	94.9	95.8	98.1	99.4	96.6	94.6	95.5
26	99.2	97.0	100.0	102.6	98.5	97.8	99.1	102.0	98.4	98.1	99.0
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.9	101.7	99.9	92.7	99.6	101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7

(注) この表は、総務省統計局が公表している「消費者物価指数」をもとに作成したものである。

(2) 東北の消費者物価指数の推移

※平成27年を100とした場合の指数

年	総合	費目別指數									
		食料	住居	光熱・水道	家具等	被服・履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
平成2	89.0	85.5	81.1	72.5	147.1	88.9	85.5	104.1	80.3	109.8	78.6
3	92.1	89.7	83.3	74.9	148.7	93.6	86.0	104.4	84.0	113.4	79.8
4	93.3	90.2	85.3	74.4	149.6	96.7	88.8	103.9	87.5	117.1	81.1
5	94.5	90.8	88.0	74.8	148.6	98.0	88.6	103.8	92.1	119.0	82.3
6	95.3	91.8	90.6	74.1	146.5	97.3	88.5	103.2	96.0	120.5	82.9
7	95.4	91.0	92.9	74.3	144.0	96.8	88.5	103.3	98.9	120.2	83.2
8	95.3	90.8	94.2	74.3	140.9	97.8	89.4	101.1	101.6	118.2	84.1
9	97.2	92.5	96.0	78.1	141.1	101.0	93.4	101.0	104.1	119.9	85.7
10	98.1	94.5	97.6	76.1	139.3	102.8	100.2	98.7	106.2	120.4	86.1
11	98.1	94.5	98.2	74.9	136.7	102.5	99.6	98.7	107.7	119.5	87.1
12	97.5	92.7	97.9	76.6	133.5	102.6	98.8	99.5	109.0	118.2	87.1
13	97.1	92.3	99.4	77.5	129.8	100.5	99.4	98.5	109.6	114.9	86.7
14	96.5	91.4	100.9	76.7	125.9	99.5	98.1	98.0	110.4	112.3	86.6
15	96.2	91.0	101.2	76.9	122.0	97.6	101.8	97.8	111.1	110.5	87.3
16	96.2	91.4	101.1	77.5	119.5	96.5	101.7	97.7	111.8	109.1	87.8
17	96.0	90.5	100.2	80.5	117.4	96.4	101.3	98.0	112.7	108.1	88.1
18	96.5	90.8	99.0	85.9	114.3	97.5	100.7	98.8	113.1	106.9	88.7
19	96.4	91.2	98.7	86.1	112.7	96.9	100.9	99.0	113.7	105.0	89.5
20	98.3	93.4	99.0	94.6	112.1	98.1	100.4	101.7	114.6	104.5	89.7
21	96.5	94.1	98.8	86.0	109.3	96.4	100.3	95.5	115.7	102.8	89.5
22	95.9	93.9	98.2	87.9	104.9	95.7	99.8	96.9	99.1	101.0	90.8
23	95.9	93.7	98.0	92.4	100.7	95.3	99.4	98.3	95.5	96.4	94.9
24	96.1	93.7	98.6	94.9	97.8	95.5	98.6	98.6	95.8	94.8	94.8
25	96.7	93.7	99.0	98.9	95.7	96.1	98.1	100.2	96.4	93.9	95.9
26	99.7	97.3	99.8	106.0	97.7	97.8	99.4	102.9	98.1	97.5	99.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.7	101.6	100.0	92.8	100.4	101.5	100.6	97.7	102.1	101.1	100.8

(注) この表は、総務省統計局が公表している「消費者物価指数」をもとに作成したものである。

(3) 青森市の消費者物価指数の推移

※平成27年を100とした場合の指数

年	総合	費目別指數									
		食料	住居	光熱・水道	家具等	被服・履物	保健・医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
平成2	85.4	84.6	69.2	75.8	181.3	90.1	83.4	104.5	79.8	121.5	77.1
3	88.1	88.3	70.6	78.7	182.2	96.0	83.3	105.2	83.1	124.2	78.5
4	88.9	89.1	70.6	77.4	181.7	98.8	84.4	104.2	86.2	126.5	80.3
5	89.8	90.5	71.5	77.1	179.1	99.4	83.7	103.5	91.7	127.3	82.0
6	90.6	91.6	71.5	76.1	176.2	100.0	84.6	104.1	98.4	129.8	82.6
7	90.6	91.6	71.3	76.1	175.1	97.6	85.0	104.3	102.4	129.4	82.9
8	90.4	91.4	72.0	76.9	167.1	99.1	85.8	102.7	105.3	126.0	83.2
9	92.8	92.7	76.0	80.5	166.0	103.6	90.8	101.8	108.8	127.6	85.8
10	94.9	95.1	81.9	76.7	157.8	107.2	98.1	100.2	111.5	127.1	87.2
11	95.5	95.0	83.9	76.5	156.0	110.8	97.4	100.3	111.4	126.4	89.0
12	94.7	93.4	83.1	78.2	151.8	110.1	97.1	100.5	112.2	124.1	89.2
13	95.1	93.8	87.2	78.6	142.4	106.8	98.1	99.4	114.1	119.9	88.3
14	96.8	93.4	97.4	77.2	137.4	105.8	97.7	98.6	117.7	116.4	86.2
15	97.1	93.1	99.9	78.5	129.8	100.8	101.8	98.8	119.5	114.7	85.8
16	97.0	93.5	100.3	79.1	122.7	99.2	101.3	98.1	121.6	112.1	87.8
17	97.0	91.6	102.0	83.0	119.8	96.3	101.4	97.2	123.9	110.7	88.7
18	97.2	91.5	101.4	89.2	112.4	94.2	101.1	97.5	124.5	109.0	89.1
19	96.9	91.0	101.1	89.9	110.9	94.1	101.1	97.9	125.2	106.6	89.1
20	99.2	93.6	101.3	99.9	114.9	94.4	100.8	101.0	125.8	104.6	90.1
21	97.2	94.4	100.6	87.7	114.8	94.7	99.4	95.8	126.5	103.7	90.1
22	96.9	94.7	100.1	89.9	109.1	97.7	99.3	96.5	99.3	102.5	91.4
23	97.0	94.0	99.6	96.1	106.0	98.0	98.8	98.0	95.9	97.8	95.1
24	96.2	93.0	98.5	97.2	102.3	98.0	98.3	98.1	96.0	94.6	94.7
25	96.5	92.4	98.2	101.8	98.0	98.6	97.0	99.6	96.1	93.8	95.7
26	99.8	97.1	99.0	108.4	98.2	102.2	97.8	102.1	98.5	98.3	98.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.5	101.8	100.4	91.5	99.8	101.7	100.6	97.0	101.6	101.3	101.0

(注) この表は、総務省統計局が公表している「消費者物価指数」をもとに作成したものである。

11 各都道府県の知事及び副知事の退職手当の状況

(H29. 4. 1現在)

知 事				副 知 事			
順位	団体名	支給率	支給額（円）	順位	団体名	支給率	支給額（円）
1	神奈川	0.600	41,760,000	1	神奈川	0.450	25,056,000
2	埼玉	0.600	40,896,000	2	埼玉	0.460	25,038,720
3	宮城	0.650	40,872,000	3	千葉	0.450	23,976,000
4	秋田	0.700	40,656,000	4	兵庫	0.470	23,688,000
5	静岡	0.650	40,591,200	5	東京	0.410	23,399,520
6	富山	0.650	40,560,000	6	鹿児島	0.500	23,280,000
7	兵庫	0.630	40,521,600	7	福島	0.470	23,236,800
8	京都	0.650	40,310,400	8	北海道	0.430	22,704,000
9	千葉	0.600	40,032,000	9	京都	0.450	22,096,800
10	鹿児島	0.667	39,679,999	10	富山	0.450	22,032,000
11	青森	0.800	39,014,400	10	福井	0.450	22,032,000
12	宮崎	0.650	38,688,000	12	群馬	0.430	21,878,400
13	岩手	0.650	38,376,000	13	栃木	0.450	21,816,000
14	新潟	0.630	37,981,440	14	茨城	0.420	21,772,800
15	岐阜	0.590	37,948,800	15	宮崎	0.460	21,638,400
16	福井	0.600	37,440,000	16	愛知	0.420	21,631,680
17	栃木	0.600	37,152,000	17	岐阜	0.420	21,369,600
18	愛知	0.570	37,045,440	18	福岡	0.410	21,254,400
19	広島	0.553	36,869,616	19	青森	0.500	20,952,000
20	奈良	0.630	36,711,360	20	広島	0.399	20,894,832
21	岡山	0.590	36,532,800	21	宮城	0.420	20,563,200
22	東京	0.520	36,341,760	21	岡山	0.420	20,563,200
23	三重	0.590	36,249,600	23	岩手	0.450	20,520,000
24	茨城	0.560	36,019,200	24	奈良	0.450	20,455,200
25	群馬	0.570	35,841,600	25	静岡	0.400	20,409,600
26	滋賀	0.590	35,400,000	26	新潟	0.430	20,289,120
27	福島	0.555	35,164,800	27	秋田	0.450	20,088,000
28	熊本	0.590	35,116,800	28	山口	0.400	19,584,000
29	福岡	0.540	34,992,000	29	熊本	0.420	19,555,200
30	大分	0.570	34,473,600	29	沖縄	0.420	19,555,200
31	和歌山	0.590	34,267,200	31	滋賀	0.410	19,286,400
32	北海道	0.510	33,782,400	32	和歌山	0.420	19,152,000
33	長野	0.550	33,739,200	33	徳島	0.400	19,008,000
34	鳥取	0.600	32,918,400	34	長野	0.400	18,912,000
35	長崎	0.540	32,659,200	35	三重	0.390	18,907,200
36	山形	0.550	31,996,800	36	愛媛	0.380	18,422,400
37	愛媛	0.500	31,680,000	37	長崎	0.380	18,057,600
38	佐賀	0.550	31,416,000	38	香川	0.380	17,875,200
39	石川	0.500	31,200,000	39	大分	0.380	17,847,956
39	山梨	0.520	31,200,000	40	石川	0.360	17,625,600
39	徳島	0.500	31,200,000	41	山梨	0.380	17,510,400
42	山口	0.500	30,960,000	42	鳥取	0.400	17,280,000
43	香川	0.500	30,840,000	43	佐賀	0.380	17,145,600
44	島根	0.510	30,355,200	44	山形	0.380	17,017,920
45	沖縄	0.500	29,520,000	45	島根	0.360	16,761,600
46	高知	0.500	29,280,000	46	高知	0.360	16,243,200
	大阪		廃止	47	大阪	0.200	5,040,000